

IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会
IPv4アドレス在庫枯渇対応に関する広報戦略ワーキンググループ
とりまとめ概要

□ 誰がいつどのように広報を行うのか

(1) 広報の全体戦略

● 広報の目的

- IPv6導入に伴う混乱を広報活動によって最小限にし、一般ユーザー及び企業ユーザー等におけるスムーズなIPv6の導入を実現
- あらゆるサービス提供事業者は、必要と考えられる情報を適時適切に開示することで、互いに必要な情報を容易に入手できる状況を実現

(2) サービス提供事業者等を対象とした広報の在り方

- サービス提供事業者等を対象とした広報については、IPv4枯渇対応タスクフォースがそれぞれの対象ごとに策定した広報戦術に沿って、業界団体等によって実施されており、引き続きの取組が期待
- まずはISPとしての対応を定めることを先行させつつ、それを受けてその他のサービス提供事業者も含めて、広報について足並みをそろえるアプローチが有効
- 個々の戦術については、IPv6対応の進捗状況に応じて、適宜見直しを行うことが必要

(3) 一般ユーザー、企業ユーザー等を対象とした広報の在り方

- 「インターネットの窓口」を担うISPを通じたアプローチを基本とすることが適当
- ISPからの広報と歩調を合わせて、ASP/CSP、情報家電・通信機器等製造者、ソフトウェア開発者からも適切な広報を行うことが必要

□ ISPはどのように対応すべきか

- 2011年頃のIPv6対応サービス提供開始を目標に既にIPv6対応を開始しているISPと、まだIPv6対応を開始していないISPが混在
- IPv6対応の時期の目標は、利用者の混乱防止等の観点から、IPアドレス在庫の枯渇直後ではなく若干余裕を持たせ、かつ世界の状況も考慮して決定^(注)

(注)IPv6対応の時期について、中間報告書における記述は以下の通り

現時点においては、インターネットに関わる個々のプレイヤーは、2011年初頭までにIPv4アドレス在庫枯渇への対応を行うことが必要であるとする「インターネットの円滑なIPv6移行に関する調査研究会」報告書における考え方を維持することが適当であると考えられる。ただし、各プレイヤーは、自らの状況を考慮し、最適なスケジュールを立てて対応を行うことが求められる。すなわち、例えば対応が2011年初頭に間に合わない場合には、それによって自らが提供するサービスそのもの及びそのユーザーに対して悪影響を及ぼすリスクがあることを認識することが必要である。

- IPv6対応については、その導入時期を含め、ISPが足並みをそろえることも有効(制度上問題がないことを前提に、アクションプラン(IPv4枯渇対応タスクフォース)を参考にして、例えば、ISPが互いに連携してIPv6への事業者共通の対応時期を自主的に設定することは問題ない)
- ただし、IPv6対応は、基本的には各事業者の経営判断に基づくものであり、各事業者が各々の利用者の動向や経営環境等を踏まえ、個別に判断することが適当

- ISPは、一応の枯渇対策を完了する具体的な時期の目標を明示し、少なくともそれまでの間は、枯渇対策がどれくらい進んでいるのかを継続的に情報提供することが必要
- ISPはユーザーに対し、できるだけ早期にIPv6対応サービスの提供時期等の情報を開示することが必要。こうした開示の促進や利用者保護のため、国又は事業者団体において「ISPのIPv6対応に関する情報開示ガイドライン(仮称)」を策定することが考えられる
- 実際にIPv6対応サービスが開始されると、ユーザーの利用環境の大幅な変化に伴うユーザーの混乱を避けるため、以下の点に留意することが必要
 - a. IPv6対応サービスの開始に当たって、事前説明を適切に行うこと
 - b. IPv6対応サービス導入後の問合せ対応に万全を期すこと
- 特に、問い合わせ対応に万全を期すため、予めサポート体制を整備しておくことが必要
 - 個別のISPごとの対応には限界があるため、国の支援の下、業界一体となって、IPv6先行導入実験等を実施し、ユーザー等の視点で具体的にどのような問題点等が生じるかを検証し、その対応策を検討することが考えられる
 - その際、利用者からの問合せに対応するためのマニュアルを整備すること等が考えられる